

申請日(発送日)を記入してください。

令和 4 年 2 月 24 日

公益財団法人東京しごと財団理事長 殿

所在地および名称は法人登記簿どおり(ビル名や部屋番号の記載を含む)に記入してください。  
※個人事業主の場合「企業等の所在地」の上に「個人の住所地」を住民票記載事項証明書のとおり記入してください。

企業等の所在地 東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号  
企業等の名称 株式会社しごと  
代表者役職 代表取締役  
代表者氏名(署名) 東京 太郎

法人登記簿謄本どおり  
に署名(代表者自筆)し  
てください。

テレワーク推進強化奨励金 支給申請書

テレワーク推進強化奨励金(以下「奨励金」という。)について、奨励金支給要綱第8条の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記入漏れがない  
ようにしてください。

1 事前エントリー番号

S3 - 00000

※事前エントリー番号は、「テレワーク東京ルール」マイページで確認出来ます。

総務省日本標準産業分類(大分類)に基づき、  
該当する業種をリストから選択してください。

2 企業等の概要

申請日時点の常時雇用する労働者数(募集要項P6)に該当する  
人数を記入してください。

業種	R サービス業(他に分類されないもの)		
主な事業内容	広告代理店		
常時雇用する労働者数	39 人	うち都内事業所の常時雇用する労働者数	30 人
	※詳細は、別紙「事業所一覧」のとおり		
担当者連絡先※	役職・氏名	課長 飯田橋 京子	
	所属(部課係名)	総務部 企画課	
	住所	〒102-0072 千代田区飯田橋三丁目10番3号東京しごとセンター8階	
	電話番号	03-1234-5678	
	メールアドレス	〇〇〇@〇〇〇.〇〇.〇〇	

記入漏れがないように  
してください。

必ず事業所の所在地を記入してください。

※必ず連絡がとれる申請企業の担当者連絡先を記載すること

3 本事業の取組概要

(1) 申請企業が

プルダウンから  
選択してください。

実施期間(1か)

テレワーク推進強化期間中(令和3年12月6日～令和6年3月31日)の1か月(31日)または2か月(62日)であることを確認してください。

2 か月 令和3年12月15日 ～ 令和4年2月14日 (62日)であること

(2) 上記期間にテレワークを実施するために企業が負担・支出した対象経費(以下「推進経費」という。)

①経費科目区分 ※負担・支出した経費に、してください。 ※複数回答可

1	<input checked="" type="checkbox"/>	人件費 (テレワークに係る手当)
2	<input checked="" type="checkbox"/>	役員費 (機器の通信に係る費用)
3	<input type="checkbox"/>	委託費 (システム導入時運用サポート費)
4	<input checked="" type="checkbox"/>	賃借料 (機器リース・レンタル料)
5	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料 (サテライトオフィス利用料、ソフトウェア利用料、クラウドサービス利用料)

経費内容は詳細に記入してください。  
経費の内訳は、領収書、支払証明書ごとに記入をし、領収書、支払証明書の右上には該当No.を付してください。

②経費内訳 ※領収書、推進経費支払証明書ごとに記載すること

No.	科目	摘要(企業が負担・支出した経費内容)	金額(税込み)
1	人件費	在宅勤務手当 2,000円/月 2か月分(令和3年12月、令和4年1月)、在宅勤務対象者20人分	80,000円
2	役員費	携帯電話通話料 4,000円/月 2か月分(令和3年12月、令和4年1月)、在宅勤務対象者20人分	160,000円
3	賃借料	Wi-Fiルーターレンタル料 3,000円/月 2か月分(令和3年12月、令和4年1月)、在宅勤務対象者10人分	60,000円
4	使用料	ウイルス対策ライセンス利用料 1,200円/月 2か月分(令和3年12月、令和4年1月)、在宅勤務対象者20人分	48,000円
5			
6			
7			
8			
9			
10			
推進経費の合計額			348,000円

※記載欄が不足する場合は、適宜行を追加すること。

テレワーク実施期間のテレワーク実施人数(1日平均)を記入してください。  
※様式第1-2号「テレワーク実施状況報告書」と同じ人数になります。

4 奨励金支給申請

(1) 奨励金支給申請額算出根拠

①テレワーク実施人数(1日平均) 16 人 ※様式第1-2号「テレワーク実施状況報告書」と同人数を記載

②推進経費の合計額 348,000 円 ※3(2)②で算出した金額

(2) 奨励金支給申請額 13 万円 ※募集要項P2<奨励金の支給額>から申請額を選択

(3) テレワーク・マスター企業支援奨励金の申請状況

※どちらかに「○」をしてください。

募集要項2ページ・3ページを参照して支給申請額を入力してください。

どちらかに「○」  
をしてください。

<input type="radio"/>	「テレワーク・マスター企業支援奨励金」を申請した	T3-	999999
<input type="radio"/>	「テレワーク・マスター企業支援奨励金」を申請していない		

## 事業所一覧

### ● 都内事業所

事業所の名称	所在地	常時雇用する労働者数
本社(登記上)	東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号	0
西東京支店 (現に本社機能を持つ)	東京都国分寺市南町三丁目11番10号 2階	30
登録簿上の本店所在地と本社機能を持つ事業所地が異なる場合には、当該事業所地で現に事業を営んでいることを確認するため、水道光熱費の領収書の写し、賃貸借契約書の写し等が必要となります。		
計		30

### ● 都外事業所

事業所の名称	所在地	常時雇用する労働者数
横浜支店	神奈川県横浜市南区〇丁目〇番〇号 △ビル7階	4
埼玉支店	埼玉県さいたま市中央区〇丁目〇番〇号	2
千葉支店	千葉県千葉市美浜区〇丁目〇番〇号	3
計		9

常時雇用する労働者数合計	39
--------------	----

#### 【記入上の注意】

常時雇用する労働者の数の合計(都内事業所+都外事業所)は、支給申請書(様式第1-1号)に記載の常時雇用する労働者数と一致しているか確認してください。

①都内事業所は、雇用保険適用事業所に限らず、常時雇用する労働者が勤務するすべての事業所の名称・所在地を記載すること。

②登記上の本社は、必ず記載すること。

※本社機能がある事業所が登記上の本社と異なる場合、当該事業所下欄に「(現に本社機能をもつ)」と記載すること

③記載欄が不足する場合は、適宜行を追加すること。